

# 10月30日のウクライナ情報

安齋育郎

## ①「惨憺たる状況」 ウクライナとイスラエルの同時支援は米国には無理 自国防衛はリスクゾーン(2023年10月29日)

米国はイスラエルとウクライナへの同時支援に失敗している。米国の産業界は十分な量の支援物資を生産できず、米国の安全保障はリスクにさらされた状態に置かれている。ザ・ヒル紙はこうした記事をあらわした。

### 米国の抱く幻想

今週、米国防総省のパトリック・ライダー報道官は、米国は自国の安全を犠牲にすることなく、両方の紛争を支援するために必要なすべてを同省は有しているとする声明を発表したが、米国内の専門家からはこれを疑問視する声が挙げられている。

ブルッキングス研究所の外交政策専門家あるマイケル・オハンロン氏は、こうした発言は短絡的すぎると指摘している。

「バイデン政権はあたかもこれは簡単な話か、(ウクライナとイスラエルに対する)ちょっとした贈り物かのように話している。だが、実際は違う。国防と産業に今すでに間違いなくストレスを感じているのに、この先、どれだけ負担となるか、想像に難くない」

マイケル・オハンロン(ブルッキングス研究所・外交政策専門家)

### 米国の自衛は大丈夫？

ザ・ヒル紙は、米国製兵器に対する大きな需要が生まれたことで、米国は自国の備蓄補充ができず、メーカーも注文に対処しきれず、苦戦するという前例が出来てしまったと指摘している。例えば、イスラエルとハマスの間で突然、紛争が勃発したため、米国防総省はウクライナ向けの 155 ミリ砲弾数万発をイスラエルの方に送ってしまった。

安全保障の専門家のマシュー・クレニング氏は、米国は冷戦の終結以来、兵器生産能力を重視しなくなったために、国は安全保障の国益を守るうえで危険な立場に置かれていると指摘している。

「現実には、米国には欧州、中東、アジアにおける自国の安全保障上の国益を守るための兵力も弾薬も国防産業の基盤もない」

マシュー・クレニング(全保障の専門家)

ザ・ヒル紙は紛争が長期化する可能性も、ホワイトハウスには向かい風になっていると指摘している。ウクライナは紛争 2 年目に入ろうとしており、イスラエルのガザ地区での地上戦は数カ月も長引く恐れがある。



<https://sputniknews.jp/20231029/17563019.html>

## ②「三日月と十字架の戦争を引き起こしたいのか」、トルコ大統領がキリスト教世界に警告(2023年10月29日)

トルコのレジェップ・タイIPP・エルドアン大統領はイスタンブールで開催されたパレスチナ支援の大規模集会に参加した中で、「十字架と三日月」戦争(キリスト教とイスラム教の宗教戦争)で西側をけん制した。

イスタンブールでは28日、パレスチナ支持の集会が開催され、政府の発表によると、150万人が参加した。

エルドアン大統領は集会で次のように呼び掛けた。

「西側よ、私は諸君に呼びかける。諸君は十字架と三日月の新たな戦争を引き起こしたいのか。諸君がこれに向けて努力するならば、覚えておくといい。この民は死んでいない、自らの両足でしっかりと立っている。我々はリビアやカラバフと同じ決意で満たされている。中東でも我々の決意は変わらない」

トルコのレジェップ・タイIPP・エルドアン大統領

エルドアン大統領によると、ガザ地区の虐殺に責任があるのは西側諸国だという。西側諸国は「イスラエルの戦争犯罪を正当化するためにメディアを含むあらゆる力を動員した」と指摘している。またエルドアン大統領はイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相を正真正銘のテロリストと呼んだ。

さらにエルドアン大統領は国連総会でパレスチナ寄りの決議案に反対した国はわずか14カ国だったとし、「イスラエルは世界で孤独する運命にあり、その後は何をしてしても破滅する運命にある」と指摘し、「国連はこの決議採択で良い一歩を踏み出した」と評価した。

集会の場で大統領はハマスをテロリストとみなす野党議員に不満を述べた。エルドアン大統領によると、テロの手法を取るのはハマスではなく、イスラエル側だという。

こうした発言を受け、イスラエルのエリ・コーエン外相はトルコに駐在する大使を召還した。コーエン外相はSNSへの投稿で、この措置により「イスラエルとトルコの関係を再評価する」と指摘している。



<https://sputniknews.jp/20231029/17562407.html>

**③イスタンブールでは 28 日、パレスチナ支持の集会が開催され、政府の発表によると、150 万人が参加した(2023年10月29日)**

<https://twitter.com/i/status/1718360927710675040>



**④国連総会はイスラエル・パレスチナ紛争地域の即時停戦を呼びかける決議を採択(2023年10月28日)**

国連 総会は、#ガザ で進行中の危機に関する「民間人の保護と法的・人道的義務の尊重について」の決議を賛成 120 票で採択した。反対 14 票、棄権 45 票。

米国 とイスラエルは反対に票を投じた。日本とウクライナは棄権。

グテーレス 国連事務総長は自身の X アカウントで、ガザでの停戦を呼びかけた。

「中東における人道的停戦、人質全員の無条件解放、必要量の最重要物資の輸送を改めて呼びかける」

イスラエルと国境を接する #ヨルダン の外務省は、#ガザ地区 で #地上戦作 となれば、「この先、長期にわたって続く、壮大な規模の人道カタストロフィー」になると警告を発した。

負傷者は民用の車両で病院に到着。襲撃が深刻で激しさを増しているため、医療チームと民間防衛はガザ地区の負傷者を避難させることができない。



[https://twitter.com/sputnik\\_jp/status/1718005638834323565?ref\\_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E171800563883432356%7Ctwgr%5Ea6ce466b468cc45493f8239f81f7ee18c85e55c4%7Ctwcon%5Es1 &ref\\_url=https%3A%2F%2Fsputniknews.jp%2F20231029%2F17563019.html](https://twitter.com/sputnik_jp/status/1718005638834323565?ref_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E171800563883432356%7Ctwgr%5Ea6ce466b468cc45493f8239f81f7ee18c85e55c4%7Ctwcon%5Es1&ref_url=https%3A%2F%2Fsputniknews.jp%2F20231029%2F17563019.html)

### ⑤WHO の職員との通信途絶(2023年10月28日)

イスラエルのエリ・コーヘン外相は、ガザ地区での停戦を呼びかける国連総会の決議に異議を唱え、パレスチナの急進主義組織ハマスを抹殺する構えだとする声明を発表した。

一方で #世界保健機構(WHO)のテドロス・アダノム事務局長は、ガザ地区の人道ミッションに携わる WHO 職員、医療機関、パートナーらとの通信が完全に途絶えたことを明らかにしている。



[https://twitter.com/sputnik\\_jp/status/1718025584549229004](https://twitter.com/sputnik_jp/status/1718025584549229004)

## ⑥26 日の宇軍ドローン攻撃 1 機がクルスク原発の放射性廃棄物保管施設に突っ込む＝露外務省(2023 年 10 月 28 日)

ロシア外務省は、今月 26 日にウクライナ軍がドローン 3 機でクルスク原子力発電所を攻撃した件について、1 機は原発の放射性廃棄物保管施設に突っ込んで壁を損傷し、2 機は原発の管理棟施設に落下したと発表した。

「爆発物を積んだ無人機の 1 機が原発の放射性廃棄物保管施設に突っ込んで壁を損傷した。残りの 2 機は原発の管理棟施設に落下した。現時点で分かっている情報によると、原発攻撃に使用された無人機では西側諸国から供与された部品が使われていた」

ロシア外務省によると、これは核テロ行為に至るまで、キエフ政権にはいかなる制限もないことを証明している。この攻撃は、多くの国の領土に影響を与える大規模な原子力災害を引き起こしていた恐れがある。

「ことさら平和的なインフラ施設である原発を攻撃する際の別の課題は、そもそもの初めから設定されていなかった」

ロシア外務省は、クルスク原発の爆撃によって、キエフ政権は自らを最も卑劣なテロ組織と同列に置いたと強調している。

「特に懸念されるのは、この犯罪が許可なく実行されることはなく、その西側の管理監督者たちの直接の指示によって行われた可能性があることだ」



<https://sputniknews.jp/20231028/17560915.html>

## ⑦治安機関批判、翌朝に謝罪 イスラエル首相(共同、2023年10月28日)

エルサレム共同】イスラエルのネタニヤフ首相は 28 日夜、イスラム組織ハマスによる 7 日の奇襲を事前に察知できなかった治安機関幹部を X(旧ツイッター)で批判し、戦時内閣メンバーから投稿内容を追及されると、29 日朝になって「間違っていた」と謝罪した。

イスラエルメディアによるとネタニヤフ氏は 28 日夜「私にはハマスが戦争を仕掛けるという警告は届いていなかった」と X に投稿した。

それに対し、戦時内閣に加わるガンツ元国防相が X で「指導者は責任を示す必要がある。それ以外の言葉は国民の団結を壊す」と指摘すると、ネタニヤフ氏は先のメッセージを削除し「私は間違っていた。謝罪する」と投稿した。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/3f82d39aaf6166a24bbadba82a86b11713d48fc3/images/000>

## ⑧イスラエル、地上部隊追加投入 空爆450カ所 「第2段階」長期戦に(共同、2023年10月29日)

【テルアビブ＝佐藤貴生】イスラエルのネタニヤフ首相は28日夜の記者会見で、イスラム原理主義組織ハマスが実効支配するパレスチナ自治区ガザでの地上作戦を巡り、「戦争の第2段階」に入ったと表明した。目標は「ハマスの統治能力、戦闘能力を破壊」して「人質を取り戻すことだ」と説明し、「長く困難な戦い」になると強調した。

イスラエル軍は過去数日間、地上部隊をガザに一時的に越境させ攻撃する作戦をとってきたが、28日は部隊がとどまったとされる。ネタニヤフ氏は27日夕に追加の地上部隊をガザに送り込んだとも明らかにした。地上作戦の開始を事実上認めた形で、作戦は今後本格化する見通し。ネタニヤフ氏は地上侵攻に着手したかは明言しなかった。

ネタニヤフ氏は、ハマスとの戦闘がイスラエルにとって「第2の独立戦争だ」とし、陸、海、空で戦うと訴えた。改めてガザ北部の住民に南部に退避するよう要求した。

イスラエル軍は29日、ガザ全土で28日にハマスの拠点など軍事目標450カ所以上を空爆したと発表した。ガザ北部での戦闘により兵士2人が負傷したという。パレスチナ赤新月社は29日、ガザ市のアルクツズ病院から直ちに避難するようイスラエル当局に要請されたと発表した。同病院には1万2千人が避難中だとしている。

欧米諸国はイスラエルの「自衛権」行使を基本的に容認するが、ガザでは食料や水、燃料や医薬品が不足して人道危機が深刻化していることから、支援物資搬入のための「人道的な戦闘の中断」を求めている。国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)は29日、住民数千人が物資の貯蔵・分配施設に押し入ったと明らかにした。

27日夜にはガザでインターネットや携帯電話のサービスが停止したようだが、AP通信は29日から次第に回復していると伝えた。イスラエル軍報道官は停止が攻撃によるものかは明言せず、軍を守るため必要なあらゆることを行うとした。

イスラエル軍は27日、人質は少なくとも229人だと確認した。カタールが仲介するイスラエルとハマスの人質解放交渉は戦闘の激化で停滞しているとも伝えられる。ガザの保健当局はイスラエル軍の攻撃で8005人が死亡したとしている。



28日、イスラエル中部テルアビブでの記者会見で話すネタニヤフ首相(AP=共同)

## ⑨「イスラエル軍は戦時国際法を順守している」元法律顧問インタビュー(2023年10月29日)

イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザへの地上作戦を本格化すれば、民間の被害はさらに拡大する可能性が高い。戦時国際法(国際人道法)との整合性をどうみるのか。同軍の元法律顧問でシンクタンク「国家安全保障研究所」のプニナ・シャルビット上級研究員(56)に聞いた。

シャルビット氏は戦争では一般に、戦時国際法を構成するジュネーブ諸条約(1949年)やその追加議定書(77年)などに明記された「区別の原則」と「均衡の原則」の順守が問題になるとした。イスラエルは追加議定書に不参加だが、「2原則は慣習法であり順守する立場だ」という。

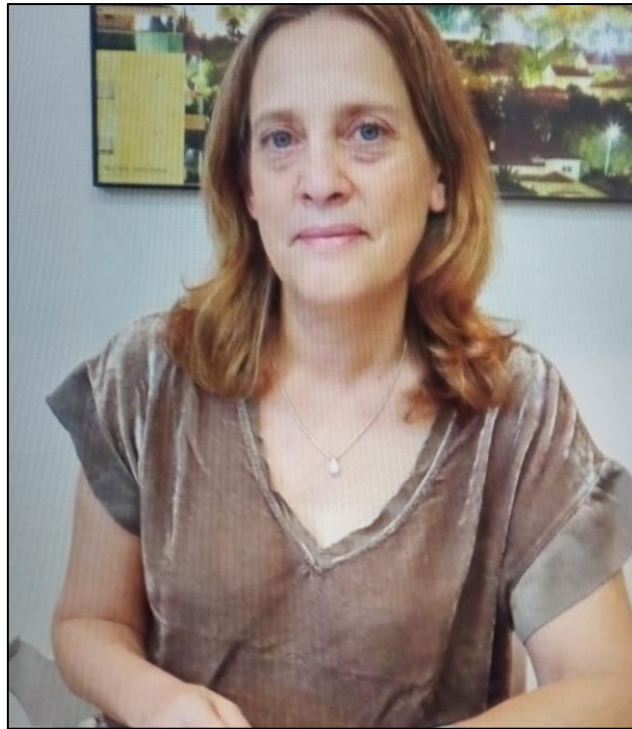
「区別の原則」は、戦闘員や軍事目標と民間人や民間施設を区別し、軍事目標に限定して攻撃することをさす。シャルビット氏は民間を直接の標的とした攻撃は許されないが、「軍事作戦に使用された民間施設は法的に軍事目標とみなされる。たとえば、家や学校に兵器を隠していれば攻撃は許される」と解説した。

その上で、「ハマスはほとんどの軍事活動に民間施設を使っている」とし、「軍は軍事目標として許される場所を攻撃の対象にしている」との認識を示した。

「均衡の原則」は、攻撃で得る軍事的利益と、予想される民間人の被害のバランスを取ることをさす。シャルビット氏は「民間人の被害が軍事的利益を過度に上回る場合に限り、不均衡とみなされて攻撃できない」が、「重要な軍事施設と認められれば、民間人死亡の恐れがあっても攻撃は違法ではない」と述べた。

その上で「軍は均衡の原則には常に配慮している」と強調。ハマスについては「殺人や拷問、誘拐を計画して実行した」だけでなく、イランやレバノンの親イラン民兵組織ヒズボラなどとの関係も強固なことから、「こうした他の組織が戦闘に加わればイスラエルは国崩壊の危機に直面しかねない」と指摘。

「(ハマス)攻撃で得られる軍事的利益は非常に大きい」との認識を示した。



<https://www.sankei.com/article/20231029-PLHFVBQAQNP3HLGKIYHW42BBBM/photo/XX3RB2ENNJPADB2YRENR5FSFJ4/>



## ⑩イスラエル外務省、世界最大の人権 NGO を「反ユダヤ主義組織」と非難(2023 年 10 月 28 日)

イスラエル外務省のハヤット報道官は、ポリティコとの取材に応じた中で、世界最大の国債人権 NGO「Amnesty International」が紛争当事者双方に「戦争犯罪」があったと指摘したことを受け、同組織を「反ユダヤ主義団体」と呼んで批判した。

先に Amnesty International はすべての紛争当事者に「即時停戦」を呼びかけた。団体は「全ての紛争当事者による国際人道法への重大な違反が止まらず、そこには戦争犯罪も含まれる」と付け加えた。

これを受けハヤット報道官は団体について、「イスラエルに偏見を持った反ユダヤ主義団体」とあり、「人権団体を名乗るには十分な道徳的権威を持っていない」と反発した。

イスラエル外務省は NGO について、「ハマスのテロリストのために活動するプロパガンダ組織」と付け加えた。





<https://sputniknews.jp/20231028/ngo-17559112.html>

### ①ガザにおける明らかな大量虐殺(IRAN PRESS, 2023年10月29日)

パレスチナ・ガザ地区最大の病院であるアル・シャファー病院は、シオニスト政権イスラエルによる攻撃で殉教した人の遺体や負傷者らで埋め尽くされています。

国際通信イランプレスによりますと、同病院ではすでに収容能力が限界に達していますが、敷地内にはテントが張られ、身元の確認のために訪れた殉教者の遺族らを受け入れています。

病院に溢れかえる殉教者の遺体は、イスラエルによる明らかな大量虐殺を示すものであり、それは国際社会の沈黙の影で行われたものです。

イスラエルによるガザへの攻撃は 4 週目に入りました。パレスチナ保健省によると、これまでに 8000 人以上のパレスチナ人が殉教しており、そのうちおよそ半数は女性や子供だということです。



<https://parstoday.ir/ja/news/middle-east-i120146>

### ⑫「宇軍には深刻な脅威」露ドローンのウクライナを凌駕する威力を西側専門家が高評価(2023年10月30日)

欧米の専門家らは、ウクライナ軍が戦場でのドローン使用で不本意な立場に立っていることを指摘している。ロシアはドローンの組み立ての数と質の両面でウクライナをはるかに凌駕していることから、ロシア軍が神風ドローンを増産すれば、ウクライナ軍はさらに多くの戦車を失うことになる。

ウクライナの遅れは深刻

ビジネスインサイダー紙がコメントを引用した、米国のシンクタンク「大西洋評議会(アトランティック・カウンシル)」のアナリスト、メリнда・ヘリング氏も、ウクライナが使用するドローンは量と質においてロシアに大きく遅れをとっていると指摘している。

「ドローンではウクライナはロシアにかなり遅れをとっている。これからの行方はドローンにこそかかっているというのに」

メリнда・ヘリング(大西洋評議会のアナリスト)

ヘリング氏が指摘したように、ウクライナ軍では現在、ドローン操縦士と複雑な操作が可能なドローンが不足している。

ヘリング氏はまた、ウクライナのドローン操縦士養成学校を視察した経験から、ウクライナ軍が使用するドローンは品質が劣悪で、未使用の段階ですでに壊れていることが多かったと明かしている。ヘリング氏はドローンは細部まで注意が払われずに作られた粗悪品と指摘している。

「逃げ隠れできない」

フォーブス誌の軍事コラムニスト、デビッド・エックス氏は、ウクライナ軍の戦車乗組員にとっては、ロシアのドローン攻撃が不可避な野原や道路沿いなど、隠れるところのない場所での移動は非常に危険だと書いている。

エックス氏は、ドローン集団は戦車の破壊に効果的だと指摘している。それはまず 1 機が戦闘車両の動きを止めた後、残りの数機のドローンがそれを破壊するからだ。

エックス氏は、ロシア軍はすでにドローン増産に取り組み、オペレーターの養成を行っていると付け加えている。



<https://sputniknews.jp/20231030/17563723.html>